

「ゾーン30プラス」セミナー2022 開催概要(令和4年12月12日)

開催概要

- < 日 時 > 令和4年12月12日(月) 14:00~17:00
- < 会 場 > 星陵会館ホール
- < 主 催 > 国土交通省・警察庁
- < プログラム > ・基調講演
 - ・施策説明
 - ・「ゾーン30プラス」の取組事例紹介
- < その他 > ハンプ展示、施策・取組事例紹介パネル展示
- < 参加者 > 会場:約60名、オンライン:約600名

基調講演

「ゾーン30プラス」のさらなる普及と新展開を目指して



埼玉大学大学院教授 久保田 尚氏

- 日本は欧米諸国と比較して市街地での事故や歩行者が死亡する事故が多く、自宅周辺を歩く歩行者の事故をいかに減少させられるかが課題である。
- ハンプ等の技術基準制定後、全国で設置が進み、対策効果をあげている。
- 「ゾーン30プラス」は各種交通規制と物理的デバイスをセットで導入するもので、欧米のような安全な市街地を実現できる非常に効果の大きい交通安全対策。
- 今後の生活道路対策の展開に向けては、各種の道路・交通政策との連携や、バリアフリーへの配慮、地域の個性に合致したデバイスのデザイン、ウォークアブル施策へのハンプ等の活用などが重要である。

施策説明



警察庁 交通局 交通規制課 課長補佐 藤岡 基樹氏
国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 企画専門官 小川 裕樹氏

- 第11次交通安全基本計画では、物理的デバイスを組み合わせたゾーン規制が重要な政策として位置づけられ、令和3年8月より道路管理者と警察が緊密に連携した効果的な生活道路対策として「ゾーン30プラス」を推進。
- 地域住民の「ゾーン30プラス」に対する参画意識の醸成を図るため、取り組みフローをはじめ合意形成に重点。
- 国による支援として、交通安全対策補助制度や可搬式ハンプの貸出し、物理的デバイスに関する技術情報の提供、ETC2.0プローブデータの分析結果の提供等を行っている。

「ゾーン30プラス」の取組事例紹介

■京都市 久御山町



久御山町 都市整備部建設課 課長補佐 中村 竜雄氏

- 歩道のない生活道路が渋滞する幹線道路の抜け道として利用されていたため、「ゾーン30プラス」の取組を推進。
- ハード面では狭さくの設定や「ゾーン30プラス」の路面表示等を実施、ソフト面では、街頭での啓発活動や警察署と道路管理者による速度抑制のためのパトロールを実施。(毎月30日を「ゾーン30の日」と制定)
- 今後は、渋滞解消に向けた周辺道路の拡幅など総合的な交通安全対策を実施後、効果検証を行う予定。

■青森県 田子町



東北地方整備局 青森河川国道事務所 道路保全課 課長 三上 泰光氏

- 青森県警では令和3年4月に警察署の交通規制業務を支援する機動規制係を創設し、「ゾーン30プラス」の整備に向けて、県内の警察署や道路管理者と協力し、早期整備を実現した。
- 横断箇所の明確化と走行車両の一時停止の促進を目的に、田子小学校前にスムーズ横断歩道を設置。積雪に備えて、除雪オペレータに情報共有し、今後除雪作業の影響を把握予定。
- 対策後は地域住民やドライバーの方から好意的な意見が寄せられ、多くの地元メディアに取材されたことで、県民に広く知ってもらう機会となった。

■福岡県(北九州市、古賀市)



福岡県警察本部 交通規制課 課長補佐 徳永 光則氏

- 福岡県では、令和3年度中、北九州市・古賀市の5地区を「ゾーン30プラス」として整備。
- 北九州市医生ヶ丘・千代ヶ崎地区では、速度抑制を求める住民意見に応じ、4つのハンプを連続で設置。またスムーズ横断歩道を設置した路線では、30km/h超過車両ゼロの効果があった。
- 古賀市古賀東小学校地区では、小学校前の道路に狭さを設置し、住民から「運転手の意識が高くなった」等の好意的な意見が寄せられ、地元TV局で整備状況が報道された。

展示の様子



ハンプ展示



施策・取組事例紹介パネル展示

■コーディネータ



国土館大学 教授 寺内 義典氏

■質問回答の様子



国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路交通安全研究室長 池田 武司氏

■会場の様子

